

(日弁連法務研究財団)

法科大学院 年次報告書

2011 年 10 月 31 日

(データ基準日： 5 月 1 日現在)

明治学院大学法科大学院

法科大学院 年次報告書 作成上の注意事項

1. 「法科大学院 年次報告書」は、原則として提出する年度の5月1日現在のデータで作成すること。ただし、各表において作成年あるいは月日に関する指示がある場合は、その指示に従って作成すること。
なお、4月1日現在のデータの方が入力容易である場合は、表紙の「データ基準日」を「4月1日現在」とすることができるものとする。
2. 「法科大学院 年次報告書」は、A4判の用紙を使用すること。また、全体に通しページを付し、目次を作成すること。
3. 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示すること。
4. 表紙には、申請年度、大学名を明記すること。

1 学生数及び教員に関するデータ

◇入学者

単位：人

		入学定員	入学者数	法学系の学部・ 学科以外の学部・ 学科出身者	実務等経験者
2009年度 入学者	未修者	80	56	7	21
	既修者		1	1	0
2010年度 入学者	未修者	60	47	6	13
	既修者		1	0	1
2011年度 入学者	未修者	60	29	5	5
	既修者		0	0	0

[注] 法学系の学部・学科以外の学部・学科出身者かつ実務等経験者は、実務等経験者にカウントする。

上表「入学者数」－「法学系の学部・学科以外の学部・学科出身者」－「実務等経験者」＝「法学系の学部・学科の出身者」となるように記入する。

「n年度」は評価実施年度とする。上期に現地調査を行う場合、本報告書提出時点でデータが確定しない場合は、後日追加で提出すること（以下同様）。

入学定員に未修者・既修者の区別がない場合は、罫線を消して総数を記入いただくか、未修者欄に総数を記入し、既修者欄に「(区別なし)」と記入してください。

◇学生・修了者数の推移

別紙（エクセルファイル）の表に記載

◇教員数（専任教員・みなし専任教員）

入学定員が100人以下の法科大学院

必要教員数は、各分野につき1人

	憲 法	行 政 法	民 法	商 法	民事訴訟法	刑 法	刑事訴訟法
必要 教員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
実員数	2名	1名	3名	2名	2名	1名	2名

◇教員一覧

別紙（エクセルファイル）の表に記載

2 授業計画など

◇シラバス・学生便覧

提出年度のシラバスおよび学生便覧を各5部提出

3 主要な変更点

2011年度については、特に大きな制度変更はない。

入学試験で、秋、春の二回の入試で、志願者数の減少に対応して、書類選考段階を廃止し、一段階の入学試験制度にあらためた。

初年度入学者に対する法科大学院入学者支援奨学金制度を創設した。

本学出身の弁護士からなるTA制度を拡充し、TAを10名体制とした。あわせて、助手の制度を実質的に廃止した（制度としては残っているが、新規採用は今後原則として予定しない）。

なお、2012年度の報告で再録する予定であるが、2011年度に決定した2012年度以降の制度改訂として、下記の点がある。

2012年度については、学生定員を一学年40名（20名減）に変更し、あわせて、専任教員数を14名（3名減）に変更した。この定員変更により、2012年度4月より、必要とされる専任教員数を7分野各1名以上という要件を満たしつつ確保する予定で、法学部教員との兼担教授を完全に解消することになる。

その他、2012年度より、下記の変更を予定している（教授会として機関決定済みだが、学内の手続は秋以降になるので、まだ、確定するまでにはいたっていない）。

法科大学院の授業の充実と学生の定期試験前の準備期間を十分に確保することを考慮して、法科大学院の授業時間を一時間60分から一時間65分に変更し、小テスト等の知識の定着をはかる時間をとれるようにするとともに、定期試験期間前に復習をする時日のある程度確保し、これまで授業終了後十分に復習する時間的余裕もないまま定期試験を受験することになっていた現状を若干改善することとしている。

単位互換協定を拡充し、これまでの國學院大學法科大学院に加えて、獨協大学法科大学院、東海大学法科大学院も加え、四大学の単位互換協定を結び、選択科目の履修可能性の拡大をはかった。

従来より、成績調査願いの制度に加えて、教授会への異議申し立てを可能として、異議のある者には申し立てが可能なことを通知していたが、2012年度より、これを明文化した（2011年度より、異議申し立てがある場合には、試行的には、この明文化された制度に沿って運用している）。

2012年度より、飛び入学制度について、他大学にも拡張する制度改定等を行うことになっている。

以上

◇学生・修了者数の推移

【5月1日現在】

単位：人

		入学者数	2007年度 退学者数	2007年度 留年者数	2008年度 退学者数	2008年度 留年者数	2008年度 修了者数	2009年度 退学者数	2009年度 留年者数	2009年度 修了者数	2010年度 退学者数	2010年度 留年者数	2010年度 修了者数	休学者数	在籍者数
2007年度 入学者	未修	69	3	0	5	0	—	2	18(1)	41 59.4%	0	3	15	1	3
	既修	3	0	0	0	0	3 100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
2008年度 入学者	未修	65	—	—	11	0	—	4	0	—	1	24(2)	25 38.5%	3	24
	既修	1	—	—	0	0	—	0	0	1 100.0%	0	0	0	0	0
2009年度 入学者	未修	56	—	—	—	—	—	2	0	—	3	0	—	0	51
	既修	1	—	—	—	—	—	0	0	—	0	0	1 100.0%	0	0
2010年度 入学者	未修	47	—	—	—	—	—	—	—	—	7	0	—	0	40
	既修	1	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0	1
2011年度 入学者	未修	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	29
	既修	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

*表下段の率：標準修業年限修了者/入学者

[注] 1 「在籍者数」とは、評価実施年度の5月1日時点における法科大学院の学生の在籍数をいう。

なお、数字の入力の関係で、4月1日時点の状況を入力の方が容易である場合は、表の上、2行目の【5月1日現在】を【4月1日現在】に改めて、その数値を記載する。以下の注記も同様である。

2 「退学者数」「休学者数」は、各年度の入学者のうち、評価実施年度の5月1日時点における各年度の退学者数、休学者数をいう。

3 「留年者数」は、進級制限がある場合において、各年度に進級できなかった者の人数をいう。休学や留学によって進級の遅れた者については、（ ）に内数で記入する（留年者10名のうち、休学や留学によって留年した者が2名いるときは、「留年者数」欄に「10(2)」と記入する）。

また、5月1日時点で休学中の者は「休学者数」に記入する。